

部門別職員数の状況

区分		職員数（毎年４月１日現在）			対前年 増減数
部門		平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	
一般会計	議会	7	6	6	0
	総務	139	163	160	-3
	税務	31	22	21	-1
	農水	53	57	53	-4
	商工	15	10	10	0
	土木	46	43	45	2
	民生	127	116	110	-6
	衛生	44	42	39	-3
	小計	463	459	444	-15
特別行政	教 育	93	94	84	-10
普通会計計		540	553	528	-25
公営企業等会計	病院	32	31	28	-3
	水道	25	12	13	1
	下水道	17	19	17	-2
	その他	40	22	21	-1
小計		115	84	78	-5
合計		655	637	607	-30

※総務省実施の定員管理調査で、行政部門別に分類されているもので現状の組織とは異なりますが、総数は一致します。（教育長含む）

職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

1. 勤務時間の状況（平成 20 年 4 月 1 日現在）

1 週間の 勤務時間	勤務時間の割振り				
	始業	終業	休憩時間	休息時間	休休日
40 時間	8 時 30 分	17 時 30 分	60 分	廃止・国と同じ	土・日

※休憩時間（12 時～ 13 時）、休息時間（平成 19 年 4 月 1 日廃止）

2. 年次休暇状況（平成 19 年 1 月 1 日～ 12 月 31 日）

総付与日数	総使用日数	全対象職員数	一人当たりの 平均使用日数
18,427	4,356	464	9.4

1. 全対象職員数とは、平成 19 年 1 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日まで全期間を在職した一般職員に限ります。
2. 総付与日数とは、平成 19 年 1 月 1 日現在において各職員に付与された日数（前年からの繰越分を含む）を全対象職員にわたって、合計したものをいいます。

職員の服務の状況

1. 営利企業等の従事許可の状況（平成 19 年度）

区分	申請件数	許可件数
営利企業等の従事許可申請	50	50

※地方公務員（第 38 条）および営利企業等の従事請願に関する規程に基づく営利企業等の従事許可の状況です。すべて統計調査員としての許可件数です。

問 総務課職員係 ☎ 32－1111（内線 1221・1223）

職員の任免および職員数に関する状況

1 職員の採用の状況（平成 20 年 4 月 1 日採用）(単位：人)

区分	試験の種類			選考	合計
	上級試験	中級試験	初級試験		
一般行政	3	0	3	0	6
事務職	3	0	2	0	5
技術職	0	0	1	0	1
技能労務職	0	0	0	0	0
総計	3	0	3	0	6

※ 技術職内訳（建築 1 名）

2 退職の状況（平成 19 年度）（単位：人）

区分	定年退職	勤奨退職	その他						合計
			普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	任期満了	
一般行政	22	6	3	0	1	0	0	0	32
技能労務職	5	0	0	0	0	0	0	0	5

職員の分限処分および懲戒処分の状況

1 分限処分の状況（平成 19 年度）（単位：人）

処分内容	地方公務員法	降任	免職	休職	合計
勤務実績が良くない場合	第 28 条第 1 項第 1 号	0	0		0
心身の故障の場合	第 28 条第 1 項第 2 号、第 2 項第 1 号	0	0	3	3
職に必要な適格性を欠く場合	第 28 条第 1 項第 3 号	0	0		0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	第 28 条第 1 項第 4 号	0	0		0
刑事事件に関し起訴された場合	第 28 条第 2 項第 2 号			0	0
宇城市職員の分限に関する条例第 2 条による場合	第 28 条第 2 項			0	0
地方公務員法第 28 条第 4 項による失職者					0
宇城市職員の分限に関する条例第 6 条による失職しなかった者		0			0
合 計		0	0	3	3

2. 懲戒処分の状況（平成 19 年度）

処分事由	地方公務員法	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	第 29 条第 1 項第 1 号	0	0	0	0	0
職務上義務に違反し又は職務を怠った場合	第 29 条第 1 項第 2 号	2	2	0	1	5
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	第 29 条第 1 項第 2 号	0	0	0	0	0
合 計		2	2	0	1	5

職員の福祉および利益の保護の状況

1. 公務災害の状況（平成 19 年度）（単位：人）

前年度末現在未処理件数	受理件数	認定件数		取り下げ件数	年度末現在未処理件数
		公務上	公務外		
0	0	0	0	0	0

※地方公務員災害補償法に基づく職員（非常勤職員除く）の公務災害補償の状況です。

宇城市人事行政の運営等の状況の公表

市民の皆さまへ人事行政をより理解を深めてもらうために定められた「宇城市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」（平成 17 年 6 月制定）により、平成 20 年 4 月 1 日現在の内容を公表します。同条例により公表する主な内容は給与の状況、部門別職員数の状況、勤務時間、任免、分限処分の状況などです。

職員給与の状況

1. 人件費の状況（平成 19 年度普通会計決算）

住民基本台帳人口 (20 年 3 月 31 日)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B)/(A)
63,644 人	26,865,648 千円	637,459 千円	5,685,637 千円	21.2%

（注）人件費には特別職（三役、市議会議員など）に支給される給料・報酬などを含みます。

3. 職員の平均給料月額と平均年齢の状況（平成 20 年 4 月 1 日現在）

一般行政職				技能労務職		
区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
宇城市	43 年 8 月	343,000 円	377,800 円	49 年 1 月	298,300 円	329,300 円
国	41 年 1 月	325,113 円	387,506 円	48 年 9 月	-	-

（注）給与月額は給料のほかに、扶養、通勤、住居手当を含めた額です。国の給与には、地域手当、俸給の特別調整額等が含まれます。

4. 職員の経験年数別・学歴別平均給料額の状況（平成 20 年 4 月 1 日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	250,800 円	302,200 円	363,200 円
	高校卒	205,400 円	258,600 円	310,600 円
技能労務職	高校卒	211,300 円	257,000 円	284,600 円

（注）経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものである。

6. 一般行政職の級別職員数の状況（平成 20 年 4 月 1 日現在）

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準的な職務内容	主事 技師	主事 技師	参事	主幹 参事	課長 室長 政策審議員 審議員 主幹	次長 支所長 課長・室長 所長・團長 政策審議員	部長 事務局長	
職員数（人）	23	48	53	73	179	50	10	436
構成比（%）	5.3%	11.0%	12.1 %	16.7%	41.1%	11.5%	2.3%	100%

（注）1. 宇城市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。
3. 一般行政職の中には、税務職、技能労務職、水道企業職等の職員は含みません

特殊勤務手当 20 年 4 月分	区分		全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合		11.6%
	支給対象職員 1 人当たり平均支		156 百円
	手当の種類（手当数）		14
	代表的な 手当の名称	支給額の多い手当	医師研究手当 多くの職員に支給されている手当 税務手当

時間外勤務 手当	19 年度	支給総額		31,515 千円
		職員 1 人当たり支給年額		55 千円
	18 年度	支給総額		44,318 千円
		職員 1 人当たり支給年額		78 千円

8. 特別職の報酬等の状況（平成 20 年 4 月 1 日現在）

区分	報酬の月額	期末手当
市長	831,000 円	(20 年度支給割合) 6 月期 1.40 月分 12 月期 1.60 月分 計 3.00 月分 加算措置 有
副市長	623,000 円	
教育長	573,000 円	
議長	356,600 円	22,679 千円
副議長	306,100 円	
議員	288,000 円	

2. 職員給与費の状況（平成 20 年度普通会計予算）

職員数 (A)	給与費				1 人当たり (B)/(A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
553 人	2,255,774 千円	236,991 千円	946,838 千円	3,439,603 千円	6,220 千円

（注）1. 職員手当には退職手当を含みません。2. 給与費は当初予算の額です。



5. 職員の初任給の状況（平成 20 年 4 月 1 日現在）

区 分		宇城市		国	
		初任給	採用 2 年経過日給料額	初任給	採用 2 年経過日給料額
一般行政職	大学卒	172,200 円	184,200 円	172,200 円	184,200 円
	高校卒	140,100 円	148,500 円	140,100 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	145,500 円	-	-

（注）大学卒の初任給とは、国においてはⅡ種試験採用による場合の額

7. 職員手当の状況（平成 20 年 4 月 1 日現在）

区分	内 容		全職種
扶養 手当	配偶者 13,000 円 それ以外の扶養親族 6,500 円（配偶者なしの場合、1 人目について 11,000 円 配偶者が扶養親族でない場合、1 人目について 6,500 円） 16 歳～ 22 歳の子 1 人につき加算額 5,000 円		同じ
住居 手当	（貸家） ① 23,000 円以下 家賃－ 12,000 円＝手当 ② 23,000 円超 55,000 円未満 （家賃－ 23,000 円）× 1/2 + 11,000 円＝手当 ③ 55,000 円以上 27,000 円	（自宅） ①新築又は購入後 5 年間 2,500 円 ②その他 1,000 円 ※住宅手当（自宅）以外は国 制度と同じ支給単価です。	同じ
通勤 手当	（片道距離） ① 2km 以上 5km 未満 2,000 円 ② 5km 以上 10km 未満 4,100 円 ③ 10km 以上 15km 未満 6,500 円 ④ 15km 以上 20km 未満 8,900 円 ⑤ 20km 以上 25km 未満 11,300 円 ⑥ 25km 以上 30km 未満 13,700 円	⑦ 30km 以上 35km 未満 16,100 円 ⑧ 35km 以上 40km 未満 18,500 円 ⑨ 40km 以上 45km 未満 20,900 円 ⑩ 45km 以上 50km 未満 21,800 円 ⑪ 50km 以上 55km 未満 22,700 円 ⑫ 55km 以上 60km 未満 23,600 円 ⑬ 60km 以上 24,500 円	同じ

区分	宇城市			国		
期末 勤勉 手当	(20 年度支給割合)			(20 年度支給割合)		
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
	6 月期 1.40 月分	0.75 月分		6 月期 1.40 月分	0.75 月分	
	12 月期 1.60 月分	0.75 月分		12 月期 1.60 月分	0.75 月分	
退職 手当	計 3.00 月分	1.5 月分		計 3.00 月分	1.5 月分	
	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		
	（支給率）			（支給率）		
	自己都合	希望・定年		自己都合	希望・定年	
	勤続 20 年 23.50 月分	30.55 月分		勤続 20 年 23.50 月分	30.55 月分	
	勤続 25 年 33.50 月分	41.34 月分		勤続 25 年 33.50 月分	41.34 月分	
退職 手当	勤続 35 年 47.50 月分	59.28 月分		勤続 35 年 47.50 月分	59.28 月分	
	最高限度額 59.28 月分	59.28 月分		最高限度額 59.28 月分	59.28 月分	
	その他の経過措置			その他の経過措置		
	定年退職早期退職特別加算率（2%～ 20%）			定年退職早期退職特別加算率（2%～ 20%）		
	定年退職予定特別昇給 平成 17 年度より制度廃止 1 人あたりの平均支給額 22,679 千円			定年退職予定特別昇給 制度なし		

（注）期末勤勉手当の内容は平成 20 年 4 月 1 日現在のものです。退職手当 1 人あたりの平均支給額は前年度に支給した職員にされた額の平均です。